



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月1日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社  
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠北 光彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 早登司  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6644-7145

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	51,842	18.7	4,797	270.5	4,487	374.8	3,147	
2022年3月期第1四半期	43,658		1,294		945		68	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,459百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 1,123百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	27.79	
2022年3月期第1四半期	0.60	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	917,944	260,317	27.0
2022年3月期	920,976	260,716	26.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 247,759百万円 2022年3月期 248,005百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,200	20.3	7,800	105.4	6,300	150.2	4,900	208.7	43.26
通期	227,100	12.5	16,300	33.7	13,200	32.9	7,800	93.9	68.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	113,402,446 株	2022年3月期	113,402,446 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	122,644 株	2022年3月期	125,776 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	113,278,574 株	2022年3月期1Q	113,270,824 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2023年3月期第1四半期:51,600株 2022年3月期:55,700株

また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2023年3月期第1四半期:53,350株 2022年3月期第1四半期:64,900株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、運輸業における輸送人員の増加や流通業において前年同期に緊急事態宣言の発出に伴い商業施設を臨時休館したことによる反動等により、営業収益は518億42百万円（前年同期比18.7%増）となり、営業利益は47億97百万円（前年同期比270.5%増）、経常利益は44億87百万円（前年同期比374.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億47百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <運輸業>

運輸業は、鉄道事業やバス事業において前年同期と比べ輸送人員が増加したことや貨物運送業における増収等により、営業収益は232億10百万円（前年同期比23.5%増）となり、営業利益は47百万円（前年同期は営業損失26億40百万円）となりました。

#### <不動産業>

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が増加したこと等により、営業収益は101億11百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は31億79百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

#### <流通業>

流通業は、ショッピングセンターの経営において前年同期に緊急事態宣言の発出に伴い商業施設（なんばパークス、なんばCITY等）を臨時休館したことによる反動等により、営業収益は59億21百万円（前年同期比31.4%増）となり、営業利益は5億円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

#### <レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業は、ボートレース施設賃貸業や旅行業において新型コロナウイルス感染症の影響が前年同期と比べ縮小したこと等により、営業収益は90億2百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は10億35百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

#### <建設業>

建設業の営業収益は、完成工事高の減少等により、80億3百万円（前年同期比3.0%減）となり、利益率の低下等もあり営業損失は51百万円（前年同期は営業利益2億47百万円）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業の営業収益は4億35百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業損失は64百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、減価償却の進捗や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ30億31百万円減少の9,179億44百万円となりました。

負債の部では、前受金の増加による流動負債その他の増加があったものの、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億32百万円減少の6,576億27百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの、剰余金の配当及び保有上場株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少の2,603億17百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.1ポイント上昇し、27.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（2022年4月28日）から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,470	36,772
受取手形、売掛金及び契約資産	23,146	21,112
商品及び製品	12,864	14,463
仕掛品	723	1,266
原材料及び貯蔵品	2,936	2,951
その他	9,138	6,550
貸倒引当金	△133	△136
流動資産合計	85,147	82,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	361,661	357,649
土地	363,805	365,038
建設仮勘定	18,613	22,493
その他(純額)	33,007	31,581
有形固定資産合計	777,088	776,763
無形固定資産	10,284	10,103
投資その他の資産		
投資有価証券	34,536	33,774
退職給付に係る資産	2,248	2,276
その他	12,050	12,421
貸倒引当金	△378	△375
投資その他の資産合計	48,456	48,096
固定資産合計	835,829	834,963
資産合計	920,976	917,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,217	15,115
短期借入金	84,703	83,189
1年以内償還社債	—	10,000
未払法人税等	2,095	728
賞与引当金	2,607	975
その他	41,819	46,728
流動負債合計	150,442	156,738
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	267,783	268,659
退職給付に係る負債	18,482	18,611
その他	93,551	93,618
固定負債合計	509,817	500,889
負債合計	660,260	657,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,139	28,139
利益剰余金	101,931	102,245
自己株式	△336	△327
株主資本合計	202,717	203,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,801	9,312
土地再評価差額金	34,451	34,451
退職給付に係る調整累計額	1,034	954
その他の包括利益累計額合計	45,287	44,717
非支配株主持分	12,711	12,558
純資産合計	260,716	260,317
負債純資産合計	920,976	917,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	43,658	51,842
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	40,768	45,379
販売費及び一般管理費	1,595	1,665
営業費合計	42,364	47,045
営業利益	1,294	4,797
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	372	497
雑収入	368	182
営業外収益合計	741	681
営業外費用		
支払利息	984	902
雑支出	106	88
営業外費用合計	1,091	990
経常利益	945	4,487
特別利益		
工事負担金等受入額	22,707	69
その他	100	14
特別利益合計	22,808	84
特別損失		
固定資産除却損	201	76
工事負担金等圧縮額	22,704	55
その他	722	26
特別損失合計	23,628	157
税金等調整前四半期純利益	124	4,414
法人税、住民税及び事業税	473	741
法人税等調整額	△325	591
法人税等合計	147	1,333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23	3,080
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△91	△67
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	3,147

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23	3,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,026	△536
退職給付に係る調整額	△74	△84
その他の包括利益合計	△1,100	△620
四半期包括利益	△1,123	2,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,000	2,578
非支配株主に係る四半期包括利益	△123	△118



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,529	8,688	4,374	5,531	6,487	46	43,658	—	43,658
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	256	436	129	2,497	1,767	484	5,572	△5,572	—
計	18,786	9,125	4,504	8,028	8,255	530	49,230	△5,572	43,658
セグメント利益 又は損失(△)	△2,640	2,984	8	580	247	12	1,192	101	1,294

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	22,956	9,881	5,783	6,753	6,444	23	51,842	—	51,842
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	253	230	137	2,249	1,559	411	4,842	△4,842	—
計	23,210	10,111	5,921	9,002	8,003	435	56,684	△4,842	51,842
セグメント利益 又は損失(△)	47	3,179	500	1,035	△51	△64	4,647	149	4,797

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。